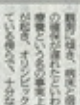

古石ひでさと4期目に向かっての議会活動
古石ひでさと後援会だより
URL：http://古石.com/

第　３８７８号
発行令和３年９月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

岸田新総裁　格差是正

岸田新総裁

「格差是正」前面に
給付金、GoTo見直し

自民党の新総裁に選ばれた岸田文雄前政調会長は、安倍・菅政権が進めた経済政策「アベノミクス」を維持しつつ、格差拡大の是正を看板に掲げる。総裁選では、新型コロナウイルス禍で疲弊する地方、中小企業、非正規労働者らへの支援強化を前面に打ち出した。一方、財政や金融政策の将来像は見せず、日本経済を成長軌道に乗せる明確な道筋を示していない。（山田崇史）

「アベノミクス」継承

「成長と分配の好循環を実現し、全国津々浦々に成長の果実を届ける。国民の所得、給与を引き上げる経済政策を取りたい」。岸田氏は29日の記者会見でこう述べ、生活の底上げに向けた意気込みをアピールした。総裁選でも、小泉政権以降の市場競争を重視する新自由主義的な政策が格差を広げたとして「中間層の拡大」や「所得の再分配」を訴えてきた。

対策として、子育て世帯への教育費・住居費支援、看護師や保育士らの待遇改善、賃上げを行う企業の税制優遇などを挙げる。株式の配当といった富裕層に多い金融所得の課税強化も唱える。一方、経済政策の大枠は変えない。アベノミクスの柱である大規模な金融緩和、財政出動、成長戦略を堅持し、達成の見通しが立たない2%の物価上昇目標も維持する方針を示す。

コロナ対策では、総裁選出直後のあいさつで、数十兆円規模の追加経済対策を「年末までに作り上げる」と明言。生活困窮者らに給付金を再支給するほか、観光支援事業「Go To トラベル」は中小業者にも広く恩恵が行き渡るよう内容を見直して再開する。

成長戦略では、デジタル基盤整備による地方活性化や、科学技術振興に向けた10兆円規模の大学ファンド創設を柱に据える。

ただ、長期的な経済運営方針は不透明だ。先進国で最悪水準にある財政の再建については「旗は降ろさない」としつつ、消費税は10年程度上げないと発言するなど具体策には触れずにいる。財務省幹部は「衆院選に続き来年は参院選がある。国民の負担増につながる議論には踏み込まないのでは」とみる。

コロナ禍からの景気回復が進む米国など、各国が検討する金融緩和の出口戦略についても「予断を与えることは控えなければならない」と言及を避けている。

岸田氏の経済政策を巡る主な発言

看板政策	「新自由主義的政策からの転換と格差是正に取り組む。大都市と地方の格差、大企業と中小企業の格差を埋めていく。中間層拡大に努める」
アベノミクス	「大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の3原則は堅持する」
	「2%の物価（上昇）目標は変えるつもりはない」
コロナ対策	「数十兆円規模の経済対策を年末までに作る」
	「非正規、女性、子育て世代など苦しんでいる方々に給付金を用意する」
	「（Go To トラベルを）バージョンアップした観光振興策を実行する」
地方活性化	「地方の復活に向けてデジタルインフラ整備を進める。テレワークなどで都市部との距離を克服する」
財政再建	「財政健全化の旗は降ろさない」
	「消費税を10年程度は上げることを考えない」

原発回帰路線も踏襲へ

自民党の新しい総裁に岸田文雄前政調会長が選出されたことで、原発から出る使用済み核燃料を再処理する「核燃料サイクル政策」は維持される見通しとなった。岸田氏は「原発再稼働を進めていく」とも強調しており、東京電力福島第1原発事故後、安倍・菅政権が続けてきた原発回帰路線を踏襲することになりそうだ。

岸田氏は総裁選討論会などで、脱炭素社会実現のためには「再生可能エネルギー一本足打法では電力の安定供給が不安定になる。原発は大切な選択肢」と主張。河野太郎行政改革担当相が早期廃止を訴えた核燃サイクルについては「廃止すれば今動いている原発すら動かせなくなる。核燃サイクルに協力してきた関係者への補償など新たなコストも必要になる」として堅持する考えを示してきた。

総裁選を巡っては、大手電力でつくる電気事業連合会、原発メーカーなどでつくる日本原子力産業協会、青森県六ケ所村の再処理工場を運営する日本原燃の各トップが「サイクルは絶対必要」「サイクルをやめれば青森県の信頼を失う」などと会見や声明で強調。河野氏をけん制する動きが相次いだ。

経済産業省幹部は「サイクルをやめれば青森県に反発されるが、省内に県を納得させられる答えはない。理想論ではなく、現実的に考えられる岸田氏なら支持できる」と安堵。原発政策に詳しい国際大大学院の橘川武郎教授は「岸田氏のエネルギーに関する考え方は従来の政権と同じ。良くも悪くも何も変わらないだろう」と話した。（佐々木馨斗）

自民党新総裁に岸田氏

ゆがんだ政治正すべきだ

自民党の新総裁に、岸田文雄前政調会長が選出された。1回目の投票で1票差の2位につけた河野太郎行政改革担当相との決選投票を制した。

来月4日召集の臨時国会で首相に指名される。新型コロナウイルス対応で迷走し、わずか1年で退陣に追い込まれた菅義偉首相の後を引き継ぐ。

菅政権は歴代最長の安倍晋三前政権が築いた「1強体制」のおごりや緩みを引きずり、政治とカネの問題が続発した。

国会での説明や丁寧な手続きを軽視する強権的な手法も改めようとせず、国民の信頼は失墜した。

安倍、菅両政権の約9年間でゆがめられた政治をどう正すのか。総裁選では、それが問われた。

ところが、岸田氏は選挙戦を通じて、森友学園問題などの「負の遺産」の解明に後ろ向きな姿勢に終始し、疑問に答えたとは言い難い。議員票獲得のための政策的妥協も目立った。

岸田氏は選出後「生まれ変わった自民党を国民に示す」と語ったが、表紙が変わっても中身が変わらないのでは意味がない。

幅広い民意をすくい取る「聞く力」も重視する。耳を傾けるべき相手は党内の実力者ではなく、国民であることを心に刻んでもらいたい。

党改革は待ったなし

河野氏は党員票で優位に立ったが、議員票の比重が増す決選投票では岸田氏に大差をつけられた。

安倍氏が影響力を持つ最大派閥の細田派が岸田氏支持に回った。旧竹下派もおおむね岸田氏を支持したことが大きい。

主要派閥がこぞって菅氏を支援した前回ほどではないにしろ、閣僚や党役員人事への影響力を保つ狙いで集票力を誇示する派閥の力学が働いたのは間違いなかろう。

世論に近いと思われる党員の支持動向を国会議員の内向きな論理で覆した。党全体の責任は不十分だと受け止めるべきだ。

岸田氏は安倍政権時代から党務を仕切る二階俊博幹事長の交代を念頭に、党役員任期の制限などを打ち出している。

党改革を口先だけのパフォーマンスで終わらせてはならない。

参院選広島選挙区を巡る買収事件で有罪が確定した河井案里氏の陣営に党本部が支出した1億5千万円は、詳しい使途などについて納得のいく説明がない。

支出を決めた責任者である二階氏に、通常の10倍もの資金を提供した理由を含めて説明するよう促す必要がある。

安倍氏の後援会が桜を見る会前夜に主催した夕食会の費用を補塡した問題も、国民の疑念はなお強い。なのに、岸田氏は総裁選に関する市民団体からの公開質問状に回答せず、真相究明に消極的だ。

森友学園を巡る財務省の公文書改ざんの再調査も否定する。安倍氏への配慮から甘い対応を続ければ、国民の不信が募るだけだ。

安倍・菅路線検証を

岸田氏はアベノミクスを評価しつつ、中間層への所得配分を強化する「令和版所得倍増」を目指すと訴える。

だが、アベノミクスの恩恵は大企業や富裕層に偏り、格差が広がった。そもそも富の再配分とは矛盾する政策ではないか。根本から見直すべきだ。

安倍氏が悲願とした改憲に関し、9条への自衛隊明記など4項目の党改憲案の実現を首相在任中に目指す意向を示す。

安倍氏が退任間際に議論を促した敵基地攻撃能力の保有についても積極的だ。

政調会長時代に改憲案をまとめ、外相や防衛相を務めた経験を踏まえ「現実的な判断」などと主張するが、かつては「9条は改正する必要はない」との認識を示したこともあった。

総裁選では、安倍氏が保守的な考えが近いとして支援した高市早苗前総務相が善戦した。

それだけに保守層の支持を得ようと、本来の自分の姿を見失っているように映る。

国会論戦で争点示せ

菅政権は憲法に基づく野党の臨時国会召集要求を無視し続けた。

臨時国会は首相指名の後、所信表明演説と各党の代表質問を行う方向で調整している。

衆院議員の任期切れ間近に、ようやく開かれる論戦の場である。

コロナの緊急事態宣言が全面解除された。次期政権は感染の第6波に備えながら、低迷する経済の再生策なども検討を迫られよう。

中長期的な視点で議論を深めておくべきだ。

衆院解散・総選挙まで残された時間は少ない。野党も衆院選に向けた公約を次々と発表している。

各党が国会で互いの政策をぶつけ合い、目指すべき国の針路を有権者に分かりやすく描き出す論戦が求められる。

2021.9.30

解除後の日常回復課題
イベント1万人・学校行事可能
道、あすから対策

新型コロナウイルスの緊急事態宣言の解除に伴い道が10月1日から実施する独自対策は、札幌市内のみ飲食店への営業時間短縮要請を残しつつ全道で酒類提供を認め、現状より大幅に緩和される。イベント集客数も増やし、学校行事も可能とする。ただ飲食店のさらなる営業時間延長の条件となる「第三者認証制度」の準備が遅れるなど、日常生活の回復に向けた課題は残る。（1面参照）

鈴木直道知事は29日の感染症対策本部会議で、感染者数の減少に伴い道民の警戒感が低下することへの懸念を示した上で「段階的な緩和の観点を踏まえて取り組む」と強調した。

道の10月1日以降の対策＝表㊤＝では、現在は上限5千人としているイベントの集客数を、会場の収容人数の50%以内であれば最大1万人まで可能とする。5千人以下の会場は50%を超えても収容できる。

中止を要請していた学校の運動会や修学旅行の行事もできるようにする。部活動も感染対策を徹底した上で認め、大学・専門学校にも従来の「原則オンライン授業」は要請しない。道内旅行の助成事業「新しい旅のスタイル」の再開も検討を進める。

また、札幌市内で酒類提供を行う飲食店に対する休業要請はやめ、従わない事業者への命令や過料はなくなる。他の地域は時短要請などはない。カラオケは全道的に飲食店で利用しないように求めるが、カラオケボックスでは感染対策を徹底した上で認める。

ただ、札幌市内で酒類提供をさらに午後8時まで30分、営業を同9時まで1時間延長できる第三者認証制

緊急事態宣言解除後の道の主な要請（10月1日～）

	札幌市（重点地域）（～10月14日）	札幌市を除く全道（～10月31日）
道民	• 感染リスクを回避できない場合、不要不急の外出自粛	• 感染リスクを回避できない場合、札幌市との不要不急の往来自粛
	• 感染が拡大している都府県への不要不急の移動は極力控える • 飲食は4人以下、短時間で、大声を出さない「黙食」を	
飲食店	• 酒類提供は午後7時半まで、営業は午後8時まで • 第三者認証を受けた店は酒類提供が午後8時まで、営業が午後9時まで ※協力事業者に支援金支給	時短要請なし
	• 飲食を主な業態とする店ではカラオケ提供自粛 • 同一グループの入店案内は原則4人以下	
集客施設	• 時短要請なし	
イベント	• 上限人数は最大1万人	
	• 開催は午後9時まで（無観客除く） • 酒類提供は午後8時まで	時短要請なし
学校	• 運動会や修学旅行などの学校行事は実施を慎重に検討	
	• 部活動は時間や人数、場所など活動を厳選して実施	• 部活動は感染防止対策を徹底して実施
公立施設	• 感染防止対策を徹底し営業	

主な都道府県の飲食店の第三者認証制度

	要請内容（10月1日～）	認証店数
北海道	酒類午後8時まで、営業9時	札幌市内で千店（ほかに試行した旭川、小樽、恵庭の3市と当別町の計13店）
東京	酒類8時まで、営業9時	約9万3千店
大阪	酒類8時半まで、営業9時	約3万2千店
福岡	酒類8時半まで、営業9時	約3100店
愛知	酒類8時まで、営業9時	約1万1千店

女子バレーチーム トラックでPR
岩見沢　運送業者がスポンサー契約

アルテミス北海道のロゴマークなどがラッピングされたトッキュウのトラックと、お披露目会に訪れた成田監督（右端）と選手たち

【岩見沢】市内の運送業トッキュウ（工藤貴也社長）は、バレーボールVリーグ女子参入を目指しているアルテミス北海道（札幌）とスポンサー契約を結び、29日にチームのロゴマークなどをラッピングしたトラックをお披露目した。

工藤社長が、アルテミス北海道の成田郁久美監督の夫と東海大四高（現東海大札幌高）で同級生だった縁で、スポンサーとなった。

長さ9・6㍍、高さ2・5㍍の貨物輸送用の12㌧トラックの車体両面と後部には、チーム名と、シカのマスコットキャラクターなどがあしらわれている。29日から輸送業務で使用しているといい、今後は全道、全国で走行する。

29日のお披露目会には、所属選手やスタッフら10人が訪れた。元日本代表エースの成田監督は「感動した。ありがたい。この応援を頑張る力にしていきたい」と話した。

アルテミスは昨年12月に発足し、2023年度のVリーグ入りを目標に掲げている。（石川実和）

国民との対話とチーム力
菅内閣は何が欠けていたか

一橋大大学院教授　中北浩爾

[illegible]

高揚感なきトップ交代

東京報道センター自民党担当キャップ　石井努

「首相になって何をしたいのかわからない」。今回の自民党総裁選を制した岸田文雄前政調会長について、周囲にこう酷評したのは、ほかでもない菅義偉首相だった。今から1年余り前、昨年9月のことだ。その後の総裁選で首相に敗れ、一時は「終わった人」とまでささやかれた岸田氏が、「何をしたいのか」の説明不足でつまずいた首相に取って代わる。政界の浮き沈みの激しさと皮肉を感じるが、「自民党が変わる」という高揚感はない。

総裁選の最大の注目点は、安倍晋三前政権から続いた「安倍・菅」体制の負の遺産にどう向き合うかだった。1強と言われた政権では、首相や官房長官らによる恣意的な人事が行われ、政府内に「物言えぬ空気」がまん延した。森友学園問題が起こり、新型コロナウイルス対応が後手に回る要因にもなった。だが安倍氏との関係を重視してきた岸田氏は歯切れが悪い。29日の記者会見でも、両政権について「大きな功績はいくつもあった」と評価した。

岸田氏は「変える」と強調してはいた。目玉は、党役員の再任制限を中心とした党改革だ。岸田氏に呼応するように、長老政治の打破を掲げる党内の中堅・若手の間でも議論になった。しかし、感染者数が減り、自民党への風当たりが弱まると、改革を巡る論戦は下火になった。党改革は、現体制への世論の不満の受け皿として、岸田氏が打ち出した戦いの「道具」だったとしか見えない。

そもそも、この総裁選は自民党の都合で行われた選挙だ。首相が9月末の総裁任期いっぱいまで衆院解散・総選挙の時期を見極められるように日程を設定し、退陣表明後も[illegible]などの対応はとられなかった。次期衆院選は戦後初めて衆院議員任期を越えて行われる。党利党略と言われても仕方ない。

この間、政権は野党の憲法に基づく国会召集要求を無視し続けた。国会は6月の閉会後、約4カ月間開かれていない。総裁選期間中、公務を脇に置いて派閥の対応を話し合う閣僚の姿が何度も見られた。総裁選が衆院選前の目くらましではないのか。

岸田氏の改革の本気度が問われる。期待に背けば、有権者から手痛いしっぺ返しを食らうだろう。